

多面的機能とは

多面的機能支払交付金は、農業・農村の有する多面的機能の維持・保全を目的に地域等の共同活動に係る支援を行っています

土砂崩れや土の流失を防ぐ機能

地下水をつくる機能

洪水を防ぐ機能

農村の景観を保全する機能

文化を伝承する機能

癒しや安らぎをもたらす機能

川の流れを安定させる機能

暑さをやわらげる機能

生き物のすみかになる機能

体験学習と教育の機能

発行

栃木県農地水多面的機能保全推進協議会

〒321-0901 宇都宮市平出町1260番地 TEL: 028-660-5702

E-mail: nouchimizu@tcgdoren.or.jp URL: http://www.tcgnouchimizu.net/

スマートフォンの方は
こちらからアクセス!



農地・水・環境だより

第43号

令和6年8月

栃木県多面的機能支払交付金通信

市貝町農村環境保全協議会が小学生との生きもの調査を開催

6月24日(月)地域の水路で生きもの調査を行いました。

この日は梅雨の晴れ間で気温26度の夏日となりましたが、小学生16名は、一生懸命に水生昆虫等の採取に取組み、「ミズカマキリ」「アカハライモリ」「タガメ」など多様な生き物を捕まえることができました。

また、採取後、地域で昆虫や爬虫類に詳しい先輩から、その特徴を学びました。

参加した子供や親からは「来年も期待しています」と声をいただきました。



夢中で昆虫採取



何が採れたか確認!



参加者全員での記念撮影

学校のPTA活動や仕事から離れ地域のために何かしたい!! でも、どう関われば良いのか分からない。そんな人は、きっと、すぐそばにいます。「みんなで声掛け」してみませんか? 活動するときは「のぼり旗」も使ってね!!

農地維持活動(草刈)の未来について



現 状

人口減少に伴い農家の減少も著しく、担い手不足が深刻な状況にあります。

その中で、年2~4回の草刈り作業に、苦勞している活動組織(地域)が増しつづけています。肩掛け式草刈機では労力と時間を要し、高齢化が進む地域では重労働とされ、解決するには知恵と工夫が必要となっています。



現在、農地水多面的機能保全推進協議会では草刈り作業の省力化と新たな体制づくりの検討を進めています。

項目	自走式	自走式(兼用)	トラクタ用モア	リモコン式
外観				
草刈方式	フリーナイフ(8枚)	ハンマーナイフ	ハンマーナイフor ツインロータリー	ロータリー式(4枚刃)
サイズ(mm) (長さ×幅×高さ)	1,700×550×1,100	1,850×1,020×1,015	1,930×1,675×1,455	1,089×811×611
刈幅/刈高	刈幅 500mm 刈高 35~70(4段階)mm	975mm 0~170mm	1500mm 20~120mm	500mm 40,52,64(3段階)mm
作業効率 m/hr	610	7,300	2,200~5,500	549~990
作業速度 (刈払機比較※)	約1.5倍	約18倍	約5.5~14倍	約1.3~2.5倍
重量	49.5kg	395kg	400kg	124kg
価格	約25万円	約150万	約100万円~	約100万

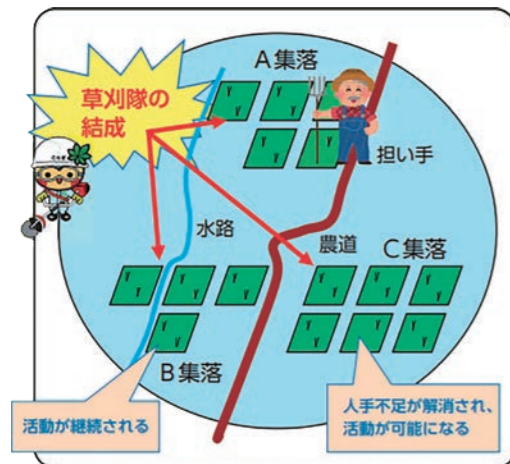
※表中の数値は参考

①高機能草刈機の活用の検証

肩掛け式草刈機とハンマーナイフモアやトラクタ用モアとリモコン式草刈機の作業面積に対する作業時間と作業効率を調査しています。

②草刈隊の結成推進

高機能草刈機等を活用する「草刈隊」を結成することで、草刈りの「時間短縮」「範囲の拡大」が可能となります。草刈隊の活躍で地域の農業後継者を支援する機会を増やすことが期待できます。



令和6年度 多面的機能支払交付金事業に係る座談会を開催しています

農村と都市住民とのマッチングや大学生・企業との交流推進に関する要望や、活動組織による情報交換や共有を図ることを目的に24市町において座談会を開催中です。

今年度のテーマは「地域を多様な人材で支える体制づくり」



大田原市



足利市



那珂川町



野木町



さくら市

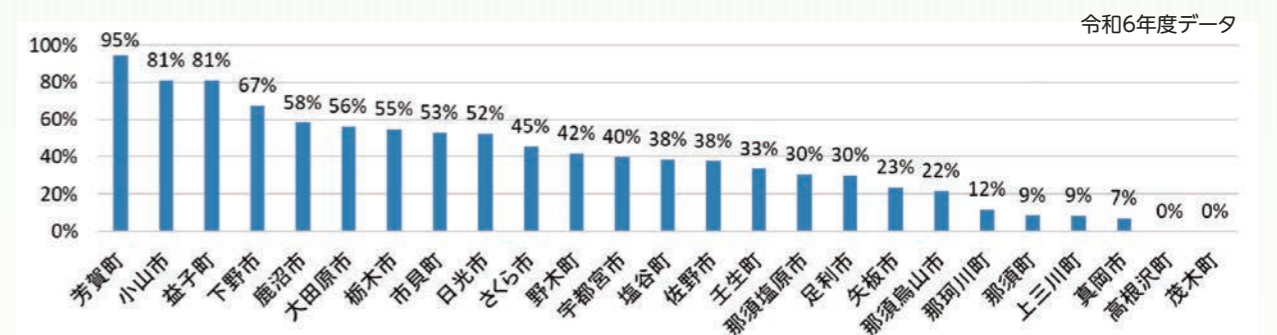


宇都宮市

多面的機能支払交付金活動のカバー率向上を目指しています

現 状

- 栃木県は農振農用地面積のカバー率41% (R6) 全国平均56% (R4)
- 全国から見た栃木県多面的機能支払の地位 (R4)
 - ・ 取組面積：12位 カバー率：28位
 - ・ 本県の農地に関する状況[R4]
 - ・ 水田整備面積：56,150ha 水田整備率：69%
 - ・ 利用集積面積：64,123ha 利用集積率：53%



栃木県と農地水多面的機能保全推進協議会はカバー率を農振農用地面積の55%において活動することを目標として理解促進につとめています。